

# オーロラファンド (韓国投資ファンド)

追加型投信／海外／株式

## 償還交付運用報告書

第20期(償還日2016年10月30日)

作成対象期間(2015年10月31日～2016年10月30日)

第20期末(2016年10月30日)	
償還価額	19,983円36銭
純資産総額	450百万円
第20期	
騰落率	△13.7%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、韓国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

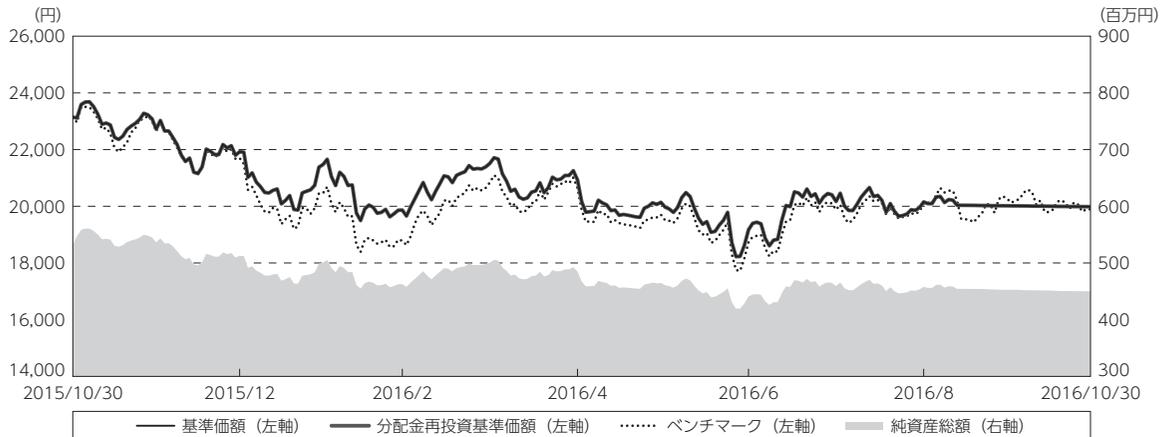
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2015年10月31日～2016年10月30日)



期 首： 23,143円

期末(償還日)：19,983円36銭(既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： △13.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年10月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、韓国総合株価指数(円換算ベース)です。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2015年10月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

(下 落) 原油価格が下落したこと、中国本土の株安や人民元安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、北朝鮮が水爆実験に成功したと発表し地政学的リスクが高まったこと、欧州金融機関の信用不安が広がったこと

(上 昇) 中国人民銀行(中央銀行)による預金準備率の引き下げ発表や、原油価格の持ち直しや米国の堅調な経済指標が好感されたこと、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しが広がったこと

(下 落) 2016年1～3月期の決算発表を控え大手電子機器メーカー株などが売られたこと、世界経済の先行き懸念が再燃したこと、英国のEU(欧州連合)離脱を問う国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

(上 昇) 6月下旬の英国のEU離脱決定を受けた下落から持ち直しの動きとなったこと、米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となったこと、大手電子機器メーカーの4～6月期決算発表が好感されたこと

(横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

## 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月31日～2016年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 367	% 1.750	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬 (投信会社)	(175)	(0.832)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) 信託報酬 (販売会社)	(170)	(0.810)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) 信託報酬 (受託会社)	( 23)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	60	0.286	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 売買委託手数料 (株式)	( 60)	(0.286)	
(c) 有価証券取引税	90	0.426	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) 有価証券取引税 (株式)	( 90)	(0.426)	
(d) その他費用	40	0.190	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(d) その他費用 (保管費用)	( 39)	(0.187)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(d) その他費用 (監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	557	2.652	
期中の平均基準価額は、20,987円です。			

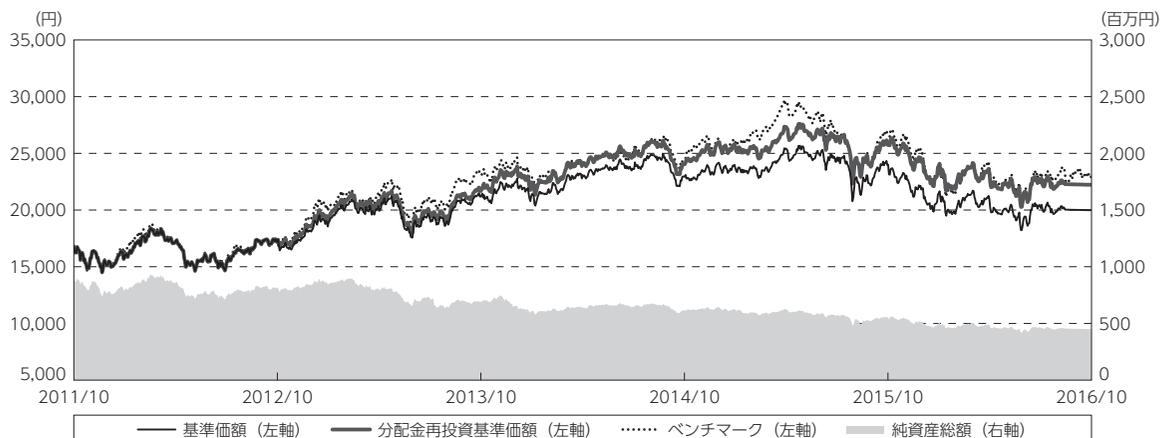
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2011年10月31日～2016年10月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2011年10月31日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、韓国総合株価指数(円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2011年10月31日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2011年10月31日 決算日	2012年10月30日 決算日	2013年10月30日 決算日	2014年10月30日 決算日	2015年10月30日 決算日	2016年10月30日 償還日
基準価額 (円)	16,796	16,442	21,100	22,777	23,143	19,983.36
期間分配金合計(税込み) (円)	—	380	500	600	800	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.2	31.4	10.8	5.1	△ 13.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	1.1	37.8	7.0	6.5	△ 14.0
純資産総額 (百万円)	877	773	690	609	532	450

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

\*ベンチマーク(=韓国総合株価指数(円換算ベース))は、Korea Composite Stock Price Index(韓国ウォン・ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。

**投資環境**

(2015年10月31日～2016年10月30日)

韓国の株式市場は、期首、米国の早期利上げ観測が強まったことや、パリ同時テロ、原油価格の下落などを受け投資家のリスク回避の動きが強まったことなどから下落基調となりました。2016年1月に入ると、中国株安や原油安に加え、北朝鮮が水爆実験に成功したと発表し地政学的リスクが高まったことを受けて下げ幅を拡大しました。しかし、2月中旬以降は原油価格の持ち直しや、中国人民銀行による預金準備率の引き下げなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから上昇に転じました。4月末以降は、日米の金融政策決定会合を前に警戒感が広がったことや、世界経済の先行き懸念の再燃、米国の早期利上げ観測の高まりなどから下落しましたが、6月に入ると米国の早期利上げ観測が後退する中、英国のEU離脱を問う国民投票を巡り一進一退で推移しました。6月末以降は、英国のEU離脱決定を受けた下落から持ち直しの動きとなったことに加え、米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となる中、好調な4-6月期決算を発表した大手電子機器メーカー株などが買われ続伸となりました。9月中旬には、北朝鮮による核実験実施や、米国の追加利上げ観測の再燃、大手電子機器メーカーの新型スマートフォンの使用禁止勧告が各国で相次いだことなどから一時下落したものの、米国の利上げ見送りやOPEC(石油輸出国機構)の減産合意を受けた原油高などから反発しました。しかし、期末にかけては米国の利上げ観測の再燃などから上値の重い展開となり、当期において韓国株式は小幅下落となりました。一方、為替市場では、世界経済の先行き不透明感や、英国のEU離脱問題などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、円高基調が継続しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2015年10月31日～2016年10月30日)

**・期中の主な動き****<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>**

- ①スマートフォンやメモリー事業での安定的な売上成長が見込まれたSAMSUNG ELECTRONICS(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)
- ②バリュエーション(投資価値評価)面で割安感があり、安定的な収益改善が期待されたKOREA ELECTRIC POWER(公益事業)

**<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>**

- ①IPO(新規株式公開)後、予想を下回る売上成長が懸念されたDOUBLEGAMES CO LTD(ソフトウェア・サービス)
- ②中国人観光客数の鈍化による電気炊飯器事業の売上減少が懸念されたCUCKOO ELECTRONICS(耐久消費財・アパレル)
- ③10月30日の当ファンド定時償還に向け、8月末以降、保有有価証券の全売却を行ないました。

**・為替ヘッジ**

期中は為替ヘッジ(為替の売り予約)を行ないませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年10月31日～2016年10月30日)

今期は、ベンチマーク（韓国総合株価指数（円換算ベース））が14.0%の下落となったのに対して、基準価額は13.7%の下落となりました。

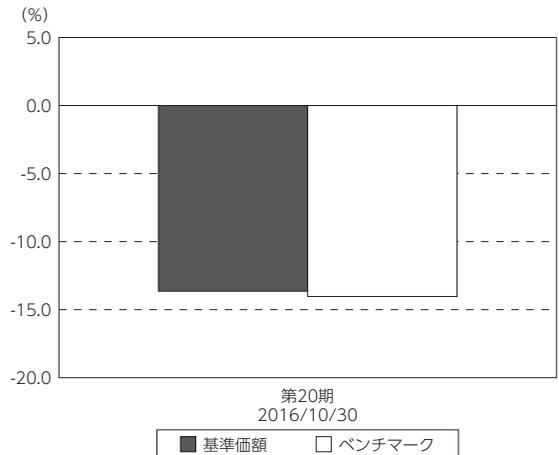
### (主なプラス要因)

- ①既存オンラインゲーム事業での安定的な売上成長に加え、モバイルゲーム事業での収益成長が見込まれたことからオーバーウェイト（ベンチマークに比べて高めの投資比率）としていたソフトウェア・サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②PC向けメモリー価格の上昇により収益改善が期待できることからオーバーウェイトとしていた半導体・半導体製造装置株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①受注鈍化や稼働率下落による収益鈍化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回ったアパレル株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②炊飯器事業の売上鈍化による収益悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った耐久消費財株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、韓国総合株価指数（円換算ベース）です。

## 分配金

(2015年10月31日～2016年10月30日)

償還のため分配は行いませんでした。

## 設定来の運用経過

〈設定来の基準価額の推移〉



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時19,983.36円となりました。設定来お支払した分配金は1万円当たり6,700円となりました。

#### 第1期 (1997年6月16日～1997年10月30日)

- (下 落) 大手財閥である起亜グループが経営危機に陥ったことを嫌気したこと
- (下 落) 別の大手財閥の経営危機の噂や通貨ウォンの下落から国内金利が上昇したこと、外国人投資家が売り越しに転じ、市場心理が悪化したこと
- (下 落) 主要輸出品である半導体の国際市況の悪化や起亜グループの再建交渉の不調など悪材料が重なったこと

#### 第2期 (1997年10月31日～1998年10月30日)

- (下 落) 金利の上昇と通貨ウォンの急落により、市場心理が悪化したこと
- (上 昇) IMF (国際通貨基金) が資金支援の前倒しを決めたこと、韓国と債権銀行団との短期債務繰り延べが韓国側の要求に沿う形で合意に達したこと、韓国の格付けが引き上げられたこと
- (下 落) 通貨ウォンの急騰で利益確定の売りが広がったこと、円安が加速したことでアジア諸国の輸出競争力が低下するとの懸念が広がったこと
- (横ばい) 金利低下やウォン高を好感した外国人投資家の買いが膨らんだ一方で、海外株式市場の下落が嫌気されたこと

#### 第3期 (1998年10月31日～1999年11月1日)

- (上 昇) 国内金利の低下や米国の利下げが好感されたこと
- (下 落) 高値警戒感や急速な景気回復を背景に金利が急上昇したことが嫌気されたこと、大宇グループの資金繰り悪化問題が再燃し、外国人投資家の売り越しが続いたこと

**第4期 (1999年11月2日～2000年10月30日)**

- (上 昇) 政府による金融市場安定化策の発表が好感されたこと、世界的な通信株の大幅高を受け、情報通信・インターネット関連株を中心に買われたこと
- (下 落) 米国市場が急落したこと、韓国の2大投信会社に加え、現代投信にも巨額な資金繰り悪化懸念が表面化したこと
- (上 昇) 現代グループの経営改善計画の発表が好感されたこと、市場安定化策や南北首脳会談に向けての期待が高まったこと
- (下 落) 原油価格の高騰や半導体価格の下落、銀行の構造改革の行方などが懸念されたこと

**第5期 (2000年10月31日～2001年10月30日)**

- (下 落) 米国の株式市場でハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数の下落や国内景気低迷、急速な通貨ウォンの下落などが懸念されたこと
- (横ばい) 米国の緊急追加利下げを受けた米国株式市場の急伸が好感されたことや、国内景気の回復期待が高まった一方で、米国で発生した同時多発テロの影響が懸念されたこと
- (上 昇) 各国市場の株価の上昇や企業収益の見通しの改善が好感されたこと

**第6期 (2001年10月31日～2002年10月30日)**

- (上 昇) 国内景気の回復傾向が明らかになってきたこと、半導体価格の上昇により半導体関連企業の業績回復が期待されたこと
- (下 落) 通貨ウォンが対ドルで上昇し輸出に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったこと、内需が過熱し中央銀行が利上げを実施するとの観測が広がったこと

**第7期 (2002年10月31日～2003年10月30日)**

- (期初～2003年3月下旬)
- (下 落) イラク情勢の緊迫化と世界景気の先行き懸念
- (下 落) 2003年2月に不正会計が発覚したSKグローバルの倒産
- (下 落) 韓国国内の需要低迷と、銀行・クレジットカード会社の不良債権比率上昇(2003年4月上旬～期末)
- (上 昇) イラク戦争の終結やSARS(重症急性呼吸器症候群)の沈静化
- (上 昇) 先進国におけるハイテク関連製品の需要回復
- (上 昇) 韓国国内の需要底打ちや銀行による不良債権処理一巡に対する期待感

**第8期 (2003年10月31日～2004年11月1日)**

- (期初～2004年4月下旬)
- (下 落) 経営難に陥ったLGカード社の処理問題
- (上 昇) GDP(国内総生産)の伸びと半導体企業の好決算
- (上 昇) 米国ナスダック市場の上昇と米国の設備投資の回復
- (上 昇) 弾劾を受けた盧大統領に対する国民の支持と与党の過半数獲得による政治の安定化(2004年4月下旬～2004年8月上旬)
- (下 落) 中国経済の成長鈍化観測

- (下 落) 米国の利上げ懸念
- (下 落) 急激な原油価格の上昇による韓国経済への影響に対する懸念
- (下 落) 市場予想を下回った三星電子の決算発表
- (2004年8月上旬～期末)
- (上 昇) 韓国中銀による利下げと盧大統領による景気刺激策の発表
- (上 昇) 米国経済の持続的成長に関するFRB(米連邦準備制度理事会)議長の発言と米国株式市場の回復
- (下 落) 三星電子の増益率鈍化と更なる収益悪化に対する懸念

#### 第9期(2004年11月2日～2005年10月31日)

- (期初～2005年2月下旬)
- (上 昇) 韓国中央銀行の低金利政策
- (上 昇) ハイテク企業の収益回復期待
- (上 昇) 株式市場へ国内投資家の資金が流入増加したこと
- (2005年3月上旬～2005年4月下旬)
- (下 落) 通貨ウォン高が輸出に及ぼす悪影響への懸念
- (下 落) 米国の利上げ懸念
- (下 落) 原油価格の上昇
- (2005年5月上旬～期末)
- (上 昇) 内需回復への期待感
- (上 昇) 国内投資家の株式の買い越しが継続したこと
- (上 昇) 不良債権処理の一巡による金融機関の収益回復
- (下 落) 住宅価格の上昇を抑えるために政府が発表した不動産政策、米国の利上げ懸念

#### 第10期(2005年11月1日～2006年10月30日)

- (期初～2006年4月中旬)
- (上 昇) 韓国企業の収益拡大への期待
- (上 昇) 中国やインドの経済成長と他のアジア諸国への波及効果に対する期待感
- (上 昇) 国内投資家による株式市場への資金流入の増加
- (下 落) 韓国ウォンが対ドル、対円で上昇したこと
- (2006年4月下旬～2006年6月中旬)
- (下 落) 米国や韓国で利上げが相次いで実施されたこと
- (下 落) 韓国ウォン高が経済や企業業績に及ぼす悪影響が懸念されたこと
- (下 落) 原油価格の上昇
- (2006年6月下旬～期末)
- (上 昇) 韓国の内需回復への期待感
- (上 昇) 米国や韓国で利上げの打ち止め観測が広がったこと
- (上 昇) 公共投資など政府が景気対策を打ち出すとの期待が出てきたこと
- (上 昇) 原油価格の下落

**第11期 (2006年10月31日～2007年10月30日)**

(期初～2007年3月上旬)

- (上 昇) 北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)の核実験による政情不安が後退したこと
- (上 昇) 金融セクターや造船セクターなどの好決算が期待されたこと
- (下 落) 中国政府の更なる景気引き締め策により中国株式相場が急落し、投資家心理が悪化したこと(2007年3月中旬～2007年7月下旬)
- (上 昇) 世界的に株式相場が堅調に推移し、投資家心理が改善したこと
- (上 昇) 内需の好調さを反映して、GDPの堅調さが確認されたこと
- (上 昇) 韓国ウォンが対ドル・対円で上昇したにも関わらず、輸出が好調であったこと(2007年8月上旬～期末)
- (下 落) アメリカをはじめとした、サブプライムローン(低所得者向け住宅ローン)問題に対する懸念が急速に強まったこと
- (上 昇) サブプライムローン問題に対応して、アメリカ政府が予想より大幅な利下げに踏み込んだこと
- (上 昇) 2007年末に大統領選挙が予定されており、経済政策に対する期待が大きくなったこと

**第12期 (2007年10月31日～2008年10月30日)**

(期初～2008年3月中旬)

- (下 落) 米国におけるサブプライム問題および信用不安による世界的な株安の影響を受けたこと
- (下 落) 石油などの原材料価格が高騰しインフレ懸念が広まったこと
- (下 落) 世界的な景気減速懸念から、輸出産業への影響が懸念されたこと(2008年3月下旬～2008年6月中旬)
- (上 昇) 年初からの株価下落により、バリュエーションに割安感がみられたこと
- (上 昇) 韓国政府がインフレ抑制を目的とした経済政策を打ち出したこと
- (下 落) 米国におけるサブプライム問題および信用不安による世界的な株安の影響を受けたこと(2008年6月下旬～期末)
- (下 落) 米国の大手証券会社の破綻などによる世界的な金融市場の混乱が懸念されたこと
- (下 落) 世界的な景気後退懸念により、国内企業の業績への不透明感が高まったこと
- (下 落) 外国人投資家の資金流出が続き、通貨ウォンの下落が懸念されたこと

**第13期 (2008年10月31日～2009年10月30日)**

(期初～2009年3月上旬)

- (下 落) 欧米の証券会社や保険会社の信用不安など、世界的に金融システムに対する不安が広がったこと
- (下 落) 世界的な景気減速から、輸出産業への影響が懸念されたこと
- (下 落) 金融市場の混乱が、实体经济に及ぼす悪影響が懸念されたこと(2009年3月中旬～2009年6月中旬)
- (上 昇) 低迷していた台湾の半導体業界において再編の動きが高まったこと
- (上 昇) 個人投資家の資金が株式市場に流入したこと
- (上 昇) 各国で、財政・金融面での下支えを背景に景気回復期待が広がったこと
- (上 昇) 減少していた外貨準備高が回復し始めたこと

(2009年6月下旬～期末)

- (上 昇) 各国で内外需の底打ちを背景に経済成長見通しが上方修正されたこと
- (上 昇) 大型株を中心に海外からの資金流入が拡大したこと
- (上 昇) 欧米などの景気回復を背景に、欧米諸国への輸出が回復するとの期待が広がったこと
- (下 落) 株式市場から個人投資家の資金が継続的に流出したこと

#### 第14期 (2009年10月31日～2010年11月1日)

(期初～2010年2月上旬)

- (下 落) アラブ首長国連邦 (UAE) ドバイの政府系企業が債務返済延期を申請したことをきっかけに信用不安が再燃し、世界的に同時株安が進行したこと
- (上 昇) ドバイの信用不安が和らいだことや、外国人投資家からの資金流入があったこと
- (下 落) 中国の金融引き締め警戒懸念や米国の金融規制法案が発表されたこと、自国の2009年第4四半期GDP成長率が市場予想を下回ったこと

(2010年2月中旬～2010年5月下旬)

- (上 昇) 米国のマクロ経済指標の改善やギリシャの財政危機懸念の後退を受けて、投資家のリスク許容度が上昇したこと
- (上 昇) 中央銀行による2010年のGDP成長率見通しの上方修正や、大手格付け機関による国債の格上げ、好調な企業決算などが好感されたこと
- (下 落) ユーロ圏諸国の財政危機やアジアにおける金融引締め懸念が嫌気されたこと
- (下 落) 李明博政権が2010年3月末に起きた哨戒艦沈没事故の北朝鮮関与を断定したことで地政学的リスクが高まったこと

(2010年6月上旬～期末)

- (上 昇) 失業率の低下や小売売上高の増加など、国内経済指標の改善が顕著になってきたこと
- (上 昇) 好調な輸出や堅調な消費動向など、国内景気の改善傾向が確認されたこと
- (下 落) 世界経済に対する悲観的な見方が広がったこと
- (上 昇) 市場予想を上回った2010年8月の米国の主要経済指標や、韓国中央銀行による政策金利据え置きを発表などが好感されたこと

#### 第15期 (2010年11月2日～2011年10月31日)

(期初～2011年3月中旬)

- (上 昇) 米国の景気回復が期待されたこと、米国のクリスマス商戦でのエレクトロニクス関連の販売好調や、韓国の堅調な輸出動向などを背景にテクノロジー株を中心に上昇したこと
- (上 昇) 2010年12月の米ISM製造業景況指数が高水準になったことなどから世界景気のリバウンド期待が高まり、欧米の株式市場が上昇したこと
- (下 落) 中東・北アフリカ情勢の緊迫化による原油先物価格高騰からインフレ懸念が高まったこと
- (下 落) インフレ抑制のため中央銀行が利上げを継続するという見方が強まったこと、東日本大震災により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

(2011年3月下旬～2011年7月初旬)

- (上 昇) 小売売上や設備投資など内需拡大が期待されたこと、好業績期待から自動車株や化学株、エネルギー株が上昇したこと

- (下 落) 欧州の信用不安や米国の経済指標の悪化などを背景に、欧米経済の景気鈍化への警戒感が高まったこと
- (上 昇) IEA (国際エネルギー機関) による石油備蓄放出報道をきっかけに原油先物価格が下落したこと、ギリシャ財政問題の進展が期待されたこと、2018年冬季オリンピックの韓国開催が決定したこと
- (2011年7月中旬～期末)
- (下 落) 世界的な景気減速を受けて、韓国企業の収益予想が大幅に下方修正されるとの懸念が広がったこと
- (下 落) 欧州信用不安が再燃したこと、金融引き締め策が継続される中国の景気鈍化が懸念されたこと
- (下 落) 韓国企業によるドルの資金調達が難しくなるとの懸念から、通貨ウォンが対ドルで下落したこと
- (上 昇) 欧州債務問題の収束が期待されたこと、世界景気の後退懸念が薄れたこと

#### 第16期 (2011年11月1日～2012年10月30日)

(期初～2012年1月下旬)

- (下 落) 欧州債務危機の拡大が懸念されたこと、韓国株式市場の空売り禁止措置が解除されたこと
- (上 昇) 米国年末商戦の好調な出だしが伝えられたこと、中国が預金準備率を引き下げたことに加え、日米欧6カ国の中央銀行がドル資金の供給拡充で合意したことで投資家のリスク回避姿勢が後退したこと
- (下 落) EU首脳会議で即効性のある対策が打ち出されず欧州債務危機への警戒感が高まったこと、北朝鮮の金正日総書記の死去報道で地政学リスクが懸念されたこと
- (上 昇) ECB (欧州中央銀行) の積極的な流動性支援策により欧州債務危機懸念が後退したこと、韓国の12月輸出動向が市場予想を上回ったこと、中国や米国の経済指標が市場予想を上回ったこと

(2012年2月上旬～2012年6月上旬)

- (上 昇) ギリシャ債務削減交渉に対する楽観的な見方が広がったこと、米国の好調な経済指標の発表や中国における金融緩和期待などから投資家のセンチメント (市場心理) が改善したこと
- (上 昇) 米国の雇用統計の改善からグローバル経済への楽観的な見方が広がったこと、米韓FTA (自由貿易協定) 発効が好感されたこと
- (下 落) スペインの国債入札を控え欧州債務危機への懸念が再燃したこと、韓国中央銀行が2012年の経済成長見通しを下方修正したこと
- (下 落) 欧米景気の減速懸念が高まったこと、ギリシャのユーロ離脱懸念など外部環境の不透明感が高まったこと

(2012年6月中旬～期末)

- (上 昇) 米国の金融緩和期待や中国の政策金利引き下げ、ギリシャのユーロ離脱懸念の後退など外部環境が好転したこと、2012年6月末のEUサミットの合意内容を好感した欧米株の上昇や、主要国による金融緩和への期待から投資家のセンチメントが改善したこと
- (下 落) 韓国の電子機器大手企業の2012年4～6月期業績下振れ懸念や自動車大手の従業員ストライキ報道が嫌気されたこと

(上 昇) ECBのドラギ総裁の積極的な政策対応を示唆する発言が好感されたこと、韓国の電子機器大手企業の2012年4-6月期決算発表が市場予想を上回り好感されたこと、米大手格付け会社が韓国の信用格付けを引き上げたこと

(上 昇) ECBが無制限に国債を購入するプログラムに踏み切ったこと、FRBがQE 3 (量的緩和第3弾)の実施を決定したこと、欧米の大手格付け会社が韓国の信用格付けをそれぞれ引き上げたこと

#### 第17期 (2012年10月31日～2013年10月30日)

(上 昇) 米国や中国の経済指標が市場予想を上回ったこと、与党セヌリ党の朴新大統領の選出が好感されたこと、米国で「財政の崖」回避法案が可決され、財政問題への懸念が後退したこと

(横ばい) 北朝鮮情勢の緊迫化や円安・ウォン高の進展などから、海外投資家の売り圧力が高まったこと、政策金利の引き下げが好感されたこと

(下 落) 韓国大手電子メーカーの業績悪化懸念が高まったこと、中国景気の先行きへの不透明感が高まったこと、米国の量的金融緩和の早期縮小への観測が強まったこと

(上 昇) 中国や国内の経済指標が市場予想を上回ったこと、米国の債務上限引き上げ問題で与野党が合意に至ったこと、米国の量的金融緩和の継続観測が広がったこと

#### 第18期 (2013年10月31日～2014年10月30日)

(上 昇) 米国の量的金融緩和策縮小が決定されたことを受け悪材料出尽し感が広がったこと、米株高が好感されたこと

(下 落) 中国の経済指標の下振れが懸念されたこと、アルゼンチン・ペソなど新興国通貨急落の影響から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

(上 昇) 米国の経済指標の改善を受けて買い戻しが入ったこと、外国人投資家からの資金流入が継続したこと、ウォンが対米ドルで下落し、輸出関連株を中心に上昇したこと、政府が経済対策を発表したこと

(下 落) 円安・ウォン高の進展により輸出関連株の業績悪化懸念が広がったこと、世界経済の減速懸念が高まったこと

#### 第19期 (2014年10月31日～2015年10月30日)

(横ばい) 韓国の大手電子機器メーカーの自社株買いの発表やグループの再編期待などが好感された一方、原油安やギリシャ政局の不透明感などから外国人投資家の売りが優勢となったこと、米国で早期利上げ観測が高まったこと

(上 昇) 米国の利上げ時期が後退するとの観測が台頭したこと、中国株式市場が大幅上昇する中、中国人観光客の消費拡大の恩恵が期待されたこと、中国の利下げが好感されたこと

(下 落) ギリシャ債務問題の先行き不透明感が強まったこと、MERS (中東呼吸器症候群) の感染拡大による景気低迷が懸念されたこと、中国株式市場の大幅下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、北朝鮮の砲撃に韓国が応射したことで地政学的リスクが高まったこと

(上 昇) 米大手格付け機関が韓国の外貨建て長期国債格付けを引き上げたこと、米国の利上げ観測が後退したこと、大手電子機器メーカーの7-9月期の決算が市場予想を上回ったこと

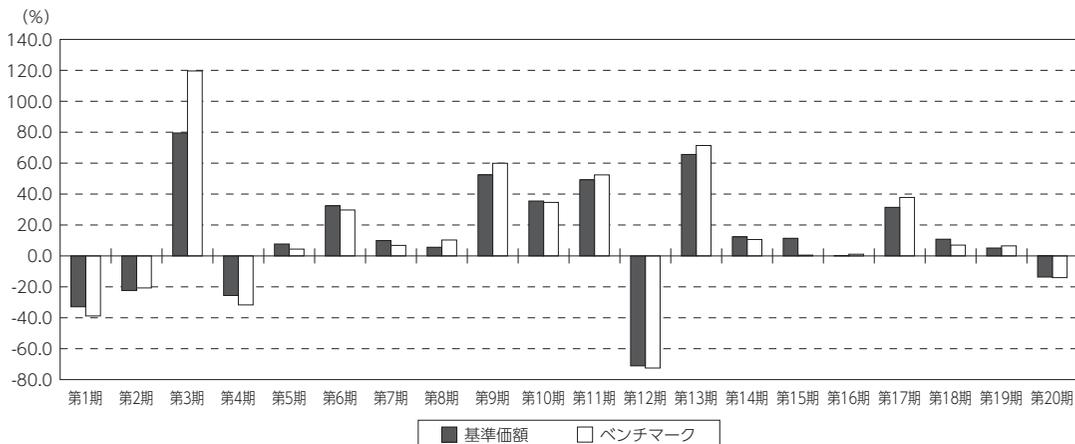
第20期 (2015年10月31日～2016年10月30日)

- (下 落) 原油価格が下落したこと、中国本土の株安や人民元安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、北朝鮮が水爆実験に成功したと発表し地政学的リスクが高まったこと、欧州金融機関の信用不安が広がったこと
- (上 昇) 中国人民銀行による預金準備率の引き下げ発表や、原油価格の持ち直しや米国の堅調な経済指標が好感されたこと、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しが広がったこと
- (下 落) 2016年1～3月期の決算発表を控え大手電子機器メーカー株などが売られたこと、世界経済の先行き懸念が再燃したこと、英国のEU離脱を問う国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 6月下旬の英国のEU離脱決定を受けた下落から持ち直しの動きとなったこと、米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となったこと、大手電子機器メーカーの2016年4～6月期決算発表が好感されたこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

○ベンチマークとの対比

設定来の基準価額とベンチマークの対比は以下になりました。主なプラス要因としては銘柄選択がプラス寄与したことです。

<基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率) >



(注) 基準価額の騰落率は分配込みです。

(注) ベンチマークは、韓国総合株価指数(円換算ベース)です。

(注) ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比は第3期からです。第1期と第2期は、KOSPI総合指数を使用しております。

当ファンドは約款の規定により、2016年10月30日をもちまして定時償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

## お知らせ

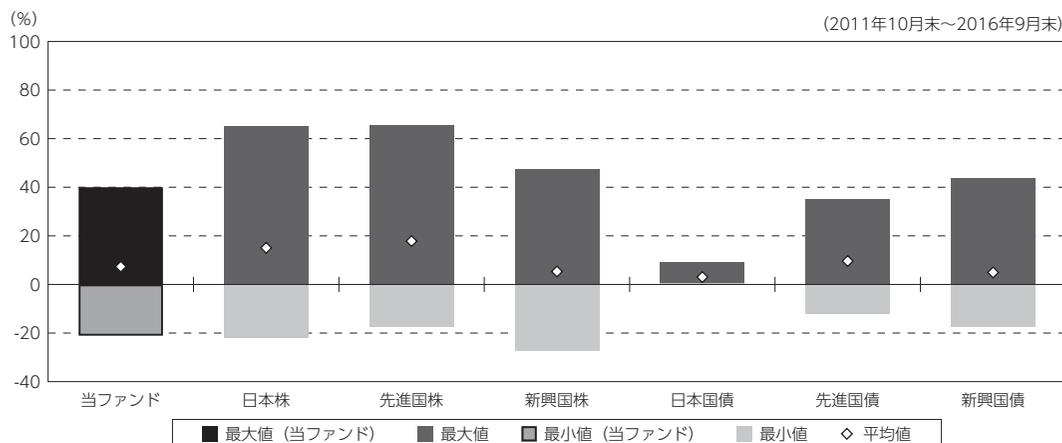
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1997年6月16日から2016年10月30日（当初、2001年10月30日）までです。
運用方針	韓国の株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 韓国の株式の中から収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。
主要投資対象	韓国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	韓国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
分配方針	配当等収益は原則として全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 21.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	7.3	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2016年10月30日現在)

2016年10月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第20期末(償還日)
	2016年10月30日
純資産総額	450,077,006円
受益権総口数	225,225,916口
1万口当たり償還価額	19,983円36銭

(注) 期中における追加設定元本額は6,734,196円、同解約元本額は11,649,624円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)